

第2回 2期開発ナレッジ・キャピタル企画委員会の内容について

日 時：平成 21 年 12 月 25 日（金）10：30～12：00

場 所：大阪市役所 P1 階 会議室

第2回委員会では、2期開発ナレッジ・キャピタルを構成する「環境ナレッジ」において、取り組むことが望ましい事業について、次の意見があった。

注)「環境ナレッジ」:関西に集積した技術や知恵を環境ビジネスとして発展させる機能の場(「大阪駅北地区2期開発ビジョン」平成 21 年 7 月より)

■国際戦略と国の巻き込み方について

- ・ 日本の持つ高い環境技術が強みとした国際競争力を持つためには、環境ビジネスの国際戦略を関西として立案する必要がある。
- ・ 関西がひとつとなって、アジア各都市における環境問題の解決と市場開拓を狙いとし、技術移転をコベネフィットの考え方で進め、具体的なビジネスモデルを構想するべき。
- ・ あわせて関西独自のオフセット・クレジット活用制度を創設することが考えられる。
- ・ また欧州などに対抗するため、アジア諸国を巻き込みながら、アジアにおける環境技術の標準化を先導することが重要である。

■オープンイノベーションについて

- ・ 環境技術をコアとしたイノベーションを進めるためには、オープンイノベーションの推進は必然である。そのため、産学官の人材と知財のニーズとシーズを共有できるプラットフォームを整備する必要がある。

■人材育成について

- ・ 中国をはじめ多くの国で人材育成は進めている。国際競争に勝つために環境エリートを育成する必要がある。
- ・ アジアや中東での事業展開を図るためのコーディネーター人材が不足している。
- ・ 国際戦略の立案とビジネスモデルの構想、アジアにおける標準化のリード、オープンイノベーションに取り組むためには、活動の場を設けるのと合わせて OJT を中心とした人材育成が必要。そうした“環境エリート”を輩出する人材育成拠点を整備する必要がある。
- ・ 人材育成は、産学官連携で早い段階で進めていくべきである。

■今後の取組み

- ・ 以上のような取組みを「環境ナレッジ」において実現するためには、2期開発区域のまちびらきに先駆けて、産学官共同による取組みを行う必要がある。

次回の委員会では、①「環境ナレッジ」を推進する産学官連携のあり方、また②「環境ナレッジ」とあわせて2期ナレッジ・キャピタルを構成する「実証フィールド」のあり方について、具体的な内容を事務局にて整理した上で、引き続き議論することを確認した。

以 上